



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5795-1320

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 2,411 | | 449 | | 443 | | 239 | |
| 2022年3月期第3四半期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 239百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 11.55 | 11.54 |
| 2022年3月期第3四半期 | | |

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 5,960 | 3,803 | 63.8 |
| 2022年3月期 | | | |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,803百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 2.50 | 2.50 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | 2.50 | 2.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,320 | | 530 | | 524 | | 306 | | 14.82 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注) 1. 詳細は、本日(2023年2月13日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ContractS株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2023年3月期3Q | 20,968,800 株 | 2022年3月期 | 20,968,800 株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|------------|-----------|----------|-----------|
| 2023年3月期3Q | 271,121 株 | 2022年3月期 | 271,121 株 |
|------------|-----------|----------|-----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2023年3月期3Q | 20,697,679 株 | 2022年3月期3Q | 20,633,660 株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| (収益認識関係) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。また、第1四半期連結会計期間において報告セグメントの名称及び区分を変更しており、従来の「集客代行業業」の単一セグメントから、「マーケティング事業」と「DX事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制限が緩和されつつありましたが、一方で、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰、金利の上昇、急激な為替変動などがあり、経済の不確実性は高く、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、サイト改善、機能改善、マーケティング活動の強化を進めるとともに新規顧客の獲得を強化してまいりました。また、新機能の追加、新規サービスの開発、M&Aによる新たな分野への進出を図ってまいりました。こうした営業活動を進める一方で、マーケティング事業において、特にHR領域では、広告宣伝費の単価が上昇傾向となったことから、販売単価の改定を進めたものの、販売単価の改定に時間を要し、伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,411百万円となりました。また、営業利益は449百万円、経常利益は443百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、HR領域（転職、アルバイト・派遣）及び不動産領域でのサービスを展開しております。HR領域では、人材採用の需要は高いものの、広告宣伝費の単価が上昇傾向となり、ユーザー獲得に苦戦をいたしました。これに伴い販売単価の改定、マーケティング活動の強化を進めましたが、改善に時間を要し、伸び悩む結果となりました。不動産領域では、BtoC向けの賃貸において、顧客予算の獲得に苦戦しましたが、BtoB向け賃貸サービスを運営する株式会社ユースラッシュを2022年11月に子会社化し、同年12月に吸収合併するなど、新たな分野への進出を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,112百万円、セグメント利益は585百万円となりました。

なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

| | |
|----------|--------|
| 転職 | 651百万円 |
| アルバイト・派遣 | 499百万円 |
| 不動産 | 961百万円 |
| その他 | 0百万円 |

(DX事業)

DX事業においては、転職及びアルバイト・派遣のデータベースを活用した営業支援サービス「Leadle」の販売を進めるとともに、新たに派遣会社向けサービスの開発を進めるなど、サービスの拡充を図っております。また、更なるDX事業強化のため、ContractS株式会社を子会社化し、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」の提供を開始したことにより、DX事業は順調に拡大しております。なお、株式会社マージナルにおいてWeb面接ツール「BioGragh」の販売を進めておりましたが、販売数が伸び悩んだことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんの一括償却52百万円を実施しております。

以上の結果、売上高は298百万円、セグメント損失は137百万円となりました。

なお、ContractS株式会社においては、第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の業績は、2022年7月から連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は5,960百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,363百万円、顧客関連資産が1,924百万円、のれんが1,080百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,157百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1,204百万円、1年内返済予定の長期借入金が411百万円、未払金が231百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,803百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が3,168百万円、資本金が395百万円、資本剰余金が377百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) | |
|-------------------------------|-------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,363 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 320 |
| その他 | 45 |
| 貸倒引当金 | △1 |
| 流動資産合計 | 2,728 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 19 |
| その他(純額) | 4 |
| 有形固定資産合計 | 24 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 57 |
| のれん | 1,080 |
| 顧客関連資産 | 1,924 |
| 無形固定資産合計 | 3,062 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 2 |
| 敷金 | 45 |
| 会員権 | 23 |
| 繰延税金資産 | 65 |
| その他 | 8 |
| 投資その他の資産合計 | 145 |
| 固定資産合計 | 3,231 |
| 資産合計 | 5,960 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 25 |
| 短期借入金 | 100 |
| 未払金 | 231 |
| 未払費用 | 18 |
| 契約負債 | 93 |
| 未払法人税等 | 29 |
| 未払消費税等 | 28 |
| 預り金 | 7 |
| 賞与引当金 | 5 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 411 |
| その他 | 0 |
| 流動負債合計 | 952 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,204 |
| 固定負債合計 | 1,204 |
| 負債合計 | 2,157 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 395 |
| 資本剰余金 | 377 |
| 利益剰余金 | 3,168 |
| 自己株式 | △138 |
| 株主資本合計 | 3,803 |
| 純資産合計 | 3,803 |
| 負債純資産合計 | 5,960 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 2,411 |
| 売上原価 | 340 |
| 売上総利益 | 2,070 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,621 |
| 営業利益 | 449 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 雑収入 | 0 |
| 営業外収益合計 | 1 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4 |
| 為替差損 | 1 |
| 雑支出 | 1 |
| 営業外費用合計 | 6 |
| 経常利益 | 443 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 2 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 441 |
| 法人税等 | 202 |
| 四半期純利益 | 239 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 239 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 239 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | - |
| 四半期包括利益 | 239 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 239 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社マージナル

ContractS株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社マージナルの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、ContractS株式会社の決算日は、当第3四半期連結会計期間より、12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2020年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については9～14年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

マーケティング事業

マーケティング事業では、主にユーザー（当社グループサービスの利用者）の情報をパートナー（顧客）各社に移送することによるマーケティング事業を営んでおり、主に転職、アルバイト・派遣、不動産のサービスを展開しております。当社グループは、ユーザーの会員登録、求人応募、問い合わせ等の成果を獲得し、その成果に応じて顧客から報酬を得ております。当該マーケティング事業による収益は、顧客への役務提供完了時点で認識しております。また、当社グループは、求人情報をサイトに掲載することにより報酬（初期手数料を含む。）を得ております。当該サイト掲載による収益は、サービス提供期間にわたり按分して認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

DX事業

DX事業では、主に、営業支援ツール「Leadle」、オンライン面接ツール「BioGraph」、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」を提供しております。当社グループは、サービス利用規約に基づきサービスを提供する義務を負っており、月額利用料等を得ております。月額利用料については、サービスを提供する履行義務は時の経過に基づき充足され则认为、契約期間にわたって収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

6年～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------------|---------------|------|-------|-------------|---------------------------|
| | マーケティング 事業 | DX事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,112 | 298 | 2,411 | — | 2,411 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 2,112 | 298 | 2,411 | △0 | 2,411 |
| セグメント利益又はセ グメント損失(△) | 585 | △137 | 447 | 1 | 449 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ContractS株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「DX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、505百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユースラッシュの株式取得により、「マーケティング事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、610百万円であります。なお、株式会社ユースラッシュの株式取得によるのれん610百万円は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「集客代行業業」としていた報告セグメントの名称を、より事業内容に即した「マーケティング事業」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において、2022年5月にContractS株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、DX事業の戦略上の重要性が増したため、従来の「集客代行業業」の単一セグメントから、「マーケティング事業」と「DX事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ユースラッシュ（以下、ユースラッシュ）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを前提として、ユースラッシュの全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月1日付で全株式を取得いたしました。その後、2022年11月11日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の子会社であるユースラッシュを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2022年12月31日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユースラッシュ

事業の内容 シェアオフィス/コワーキングスペースのマッチングプラットフォーム「JUST FIT OFFICE」の提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、マーケティング事業においてWeb上での集客サポートビジネスを展開してまいりましたが、既存のサービスに加え、新たな顧客への価値提供を検討しておりました。今回、これまでの不動産領域におけるBtoC（個人向け不動産賃貸）サービスに加え、新たな事業領域であるBtoB向けのシェアオフィス/コワーキングスペースに進出できること、また、当社のマーケティング事業と基本的なビジネスモデルが同じであり、当社のノウハウが活用できるため、事業シナジーによる成長が見込めることから、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 699百万円 |
| 取得原価 | | 699 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

610百万円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 売上高 |
|---------------|-------|
| マーケティング事業 | 2,112 |
| 転職 | 651 |
| アルバイト・派遣 | 499 |
| 不動産 | 961 |
| その他 | 0 |
| DX事業 | 298 |
| Leadle | 73 |
| マージナル | 39 |
| ContractS | 185 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,411 |
| その他の収益 | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,411 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&A等の機動的な資本政策の遂行などのため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
400,000株(上限)
- (3) 取得する期間
2023年2月14日～2023年3月31日
- (4) 取得価額の総額
144百万円(上限)
- (5) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付